

Title	福祉実践領域における消費生活ソーシャル・ワークの必要性：フランスのE. S. F.の活動を例として
Sub Title	Dans le champ des pratiques de l'action sociale : l'émergence du besoin d'une action sociale s'intéressant à la consommation quotidienne : l'exemple de l'E. S. F. française
Author	増子, 由美子(Masuko, Yumiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1989
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.29 (1989.) ,p.75- 83
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000029-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福祉実践領域における消費生活ソーシャル・ワークの必要性

—フランスのE. S. F.の活動を例として—

Dans le champ des pratiques de l'action sociale :
l'émergence du besoin d'une action sociale
s'intéressant à la consommation quotidienne ;
—l'exemple de l'E. S. F. française—

増子 由美子
Yumiko Masuko

Dans notre société actuelle, l'individu d'une part et la famille d'autre part évoluent au sein d'un champ économique et social qui s'est complexifié et fortement élargi.

Cette double tendance est caractérisée par le crédit à la consommation en rapide diffusion, par l'agressivité des méthodes de vente des entreprises de produits de consommation à la poursuite de leur premier objectif de réalisation de profit, par l'extériorisation du processus de consommation depuis le champ économique individuel ou familial. De fait, l'autarcie économique est désormais devenue impossible et la dépendance du consommateur par rapport aux biens et services extérieurs est bien établie.

Paradoxalement dans cet environnement en évolution, le consommateur construit de façon individualisée son cadre de vie et ses habitudes sociales.

Le présent article définit et étudie quelques problèmes liés à la consommation, tels que l'équilibre entre indépendance et inter-dépendance économique, l'impact du savoir-faire familial sur les modes de consommation, les processus de circulation de la valeur autour de la famille.

Les raisons pour lesquelles l'action sociale ne peut plus désormais ignorer les processus de consommation sont également analysées.

Les pratiques correspondantes de l'E. S. F. françaises sont enfin présentées.

はじめに

現代においては、利益追及を第一の目的とする巨大な企業群の売り込み、近頃急速に普及した消費者信用、また個々人、家族の生活がもはやその内部だけでは充足し切れなくなり、外部の財・サービスに依存するようになるといった生活の外部化など、個々人、家族を取り巻く外的環境はより複雑化し巨大化している。そして、この複雑化し巨大化した外的環境と経済的に接触しつつ、個々人、家族はそれぞれ毎日の生活の連続のなかで、独自の生活習慣、生活の枠組を形成し、自分たちのかけがえない生活領域を築きあげようとしている。本稿においては、現代における消費生活上に生ずる問題のうち主な点をいくつか提示する。そして次に、福祉の実践領域であるソーシャル・ワークにおいて、対象者（クライエン

ト）と関わり合う場合に、現代においてはこの消費生活上の問題を無視できなくなり、消費生活ソーシャル・ワーカーの存在がソーシャル・ワークの一領域として求められている背景を述べる。そして最後に、既にフランスで実践されていて、消費生活ソーシャル・ワークとも訳せる、“les Conseillers en Economie Sociale Familiale”（以下 E. S. F.）の活動を紹介していきたい。

（一）現代における消費生活上の問題

個々人、家族は自分たちの労働力を提供することによって貨幣収入を得る。そしてこの収入をもとに、自分たちにとって必要な財・サービスを購入し、これらに何らかの手を加えながら消費し、自らの生活要求を充足していく。この過程においては、企業に労働力を販売するよとによって得られる貨幣収入と、企業から財・サービス

を購入する際に支払う貨幣支出という、2つの貨幣の流れがあるわけである。そこで、現代におけるこの2つの貨幣の流れのうち、特に後者の消費過程について、その問題を少し考えてみよう。

まず第一には、生活の主体性にかかわる問題である。普通、個人、家族が財・サービスを選択する場合には、「〇〇のために〇〇を買おう」といったような、それぞれの人のもつ生活要求が、意識的にせよ無意識的にせよ裏づけとなって、購入行為に移る。例えば、「映画を見たいけど、おなかが空いたからとりあえず食堂に入ろう」という場合もあるだろうし、「そろそろ衣替えの時期だから洋服をクリーニング屋に出さなくてはいけないけど、ゴールデン・ウィークで周りが皆旅行に出かけるので自分も日帰りでどこかに行きたい」という場合もあるだろう。このように、財・サービスの購入に際しては、「〇〇のために〇〇を選択する」といったような、主体的な生活要求の整序化が個人、または家族内で要求される。基本的には、衣食住などの生存のために必需とされる生活要求を満たしたあとに、社会的な対面を保ちたいという生活要求、そしてまたより創造的に自己を開発していきたいというような生活要求を満たしていくのが望ましいだろう。しかし現代のように、それぞれの家計から、公共料金、各種社会保障費、税、各種耐久消費財などへの支払いが半ば強制され、自分の意志で消費できる部分が縮小されてしまうと²⁾、このような支出の振り分けは難しくなってくる。つまり現代においては、個人、家族が自分たちの意志通りに生活要求を充足することが難しくなり、生活の主体性、自律性というものが大きく揺り動かされているのである。

第二には、第一とも関連してくるが、生活技術についての問題である。生活技術とは、人間の発達にとって基本的であり、かつ現実の生活を主体的に生き抜く場合に不可欠な技術である³⁾。つまり、人々は多くの場合、財・サービスを購入したあと何らかの手を加えて最終的に消費しなくてはならず、この過程において、「何らかの手を加える技術」というものが大きな意味をもってくる。この技術は、それぞれの生活の場で、日々繰り返されることにより、それぞれの生活の歴史を築き、生活文化を伝承し、また生活をより新しく創造するという機能も担う。そして、それぞれがある程度の生活技術を身につけることによって、それぞれが自己の生活を守り、積極的に生活を創り上げ、またお互いが協力しあうことができるのである（おふくろの知恵に代表されるように）。だが現代においては、生活手段が全面的に商品化してし

まった結果、生活の技術、文化が弱体化し、資本のコントロール下にある商品に包摂されている。つまり個人、家族が全面的に市場に依存せざるをえなくなってしまう状況なのである³⁾。例えば食事に関して、既に下ごしらえのしてあるものを購入したり、外食で済ませてしまうことが多いだろう。衣服についても、今では既製服に全面的に頼ることが当然のように思われており、洗濯もクリーニング屋に随分の量を任せている。このように現代においては、自分たちの生活を守り、主体的に生き抜く場合に不可欠となる生活技術が衰退し、個人、家族が市場に生産だけではなく、自らの生活をも依存せざるをえなくなっているのである。

第三には、近年急速に普及したクレジットや日常化した訪問販売、また資産価値が急速に膨らんだ土地、証券などの、複雑化する外的な経済環境にかかわる問題である。例えば、クレジットといっても、その形態や利率は様々であり、クレジットを使いこなすためには相当な知識が要求され、とても一般の人が対応し切れるものではない。またその人がクレジットに対応できていたとしても、他の世帯員がその人の知らないところで高利のクレジットを借りてしまうという可能性も十分ありえるだろう。このように、個人、家族は果てしなく複雑化していく金融・経済環境と絶えず接触しながら、自らの生活を守り、また築いていかななくてはならないのである。

以上のように、個人、家族を取り巻く外的経済環境は非常に拡大、複雑化しているのであるが、次に、社会福祉の実践領域であるソーシャル・ワークにおいても、クライアントの消費生活上に生じる問題を取り扱う“消費生活ソーシャル・ワーク”が今後ソーシャル・ワークの一領域として、確立、実践される必要性を述べていきたい。

(二) 消費生活ソーシャル・ワークの必要性

ソーシャル・ワークとは、対象者（クライアント）自身の生活要求や生活観を尊重しながら、クライアントとともに生活資源（生活関係も含む）、生活技術を開発、調整し、結果としてクライアントが自分の生活要求をよりよく実現できるように、側面から援助する活動である。そしてまた、ソーシャル・ワークを担当するソーシャル・ワーカーは、日常生活上に生じているある問題が他の生活の側面にいかに影響を及ぼしているかを、クライアントとともに冷静な目でもって診断、整理しなくてはならない。以上がソーシャル・ワークの基本活動である。だがこの上記のソーシャル・ワークの基本活動と

は別に、ソーシャル・ワークの発展の歴史において、日々の消費生活上に生ずる問題が、心理的問題など（特にアメリカのケース・ワークにおいては、心理療法的介入を目指していた⁴⁾）に比べて軽視されすぎてきた。勿論日本においては、被生活保護者たちにかかわる公的扶助ワーカーたちの熱心な活動があるが、この活動は前述した貨幣の流れのうちの一つである。貨幣収入の不足から生ずる財・サービスの不足、またその不足から生ずる生活上の問題を基本的に扱っている。それならば、貨幣のもう一つの流れである支出、つまり消費過程上に生ずる問題もあり⁵⁾、その問題も個々の生活の様々な側面に影響を与えているはずである。既に何度も述べているように、現代のように外的経済環境がより複雑になり、個々の生活が市場に全面的に依存していくようになると、生活技術や金融知識の持ち方しだいでは、個々人、家族は知らないうちに「お金」を奪われる機会が多くなる。特に、ソーシャル・ワーカーが関わり合うことの多い低所得者たちほど、自分たちのもっている「お金」を消費過程においてむやみに奪われたりしないように、自分たちの生活をしっかり管理していかななくてはならなくなる。しかし同時に、この低所得者たちほど、これらの技術、知識を「奪われて」いるのである⁶⁾。それ故現代においては、ソーシャル・ワーク領域における消費生活ソーシャル・ワークの役割がクローズ・アップされてくるはずである。では何故今消費生活ソーシャル・ワークが必要になるのか、その理由をいくつか挙げてみる。

(1) 金融に対する知識の重要性

既に述べたように、現代のようにクレジットが浸透し、誰でも簡単にローンを借入でき、訪問販売や電話での勧誘が日常茶飯事になるなど、外的経済領域が個々の生活領域に無遠慮にも浸透してしまう社会においては、金融や商品についての基本的な知識がないと大変な不利益を被ってしまう。そして仮に個々人、家族がお金を使う際に、様々のクレジットやローンの形態の特徴、コスト、また製品の質などの点で不利益なものをつかまされたら、そのことは収入の減少と同じ意味をもち、結果的にその人の生活水準を押し下げてしまう。これは手持ちのストックの管理についても同様である。ただし現代ではこれらの金融や商品の知識は複雑で、かなりの高学歴の人であっても容易に対応できるものではない。ましてや、ソーシャル・ワーカーが出会う機会が多い、低学歴、低所得のクライアントたちにとって、これらの知識を入手することは至難の技となってしまう。そこで、ある程度の金融の仕組みやクレジットの利率、販売方法、

税の仕組みなどの基本的な金融、商品、消費の知識をソーシャル・ワーカーがもっと修得し、消費生活を営んでいるクライアントたちに、これらを生活技術の一部として、提供できるようにする必要性が増してくるのではないだろうか。

(2) 家計管理の重要性

個々人、家族は自分たちの収入と支出をどうにか突き合わせていこうという家計管理を行なっている。アシュレイによると、家計管理とは「家族の嗜好によってお金を出し、将来予想しうるような家計危機が生じないようにする意識的な努力」である⁷⁾。勿論、ある水準以上の収入が世帯内に入ることが個々人、家族にとって不可欠な条件であることを忘れてはならないが、家計を管理する技術があるのとないのでは、結果としてのその人の生活水準は大きく変わってくる。つまり家計管理とは、ある範囲において自分たちの生活を守り、修正も可能とするような「防衛技術」なのである⁸⁾。特に現代において、何がしらの事故が起きても動揺しないよう、家計をしっかりと管理するためには、日々の生活をやり繰りするための短期的予算、耐久消費材などを買い替えたりするための中期的予算、教育、住宅、老後など長期にわたる生活を見通すための長期的予算という、3者相互の連関についての基本的な知識が要求される。だが、ソーシャル・ワーカーが出会う機会が多い低所得のクライアントにとっては、将来を見通す家計管理と、その時点での暮らしを大切にするための家計管理とを同時にやり遂げることが非常に難しい。何故なら、低所得の場合はどうしても、日々の短期的な決定に縛られがちであるからである。そして将来のことはその場になってみないと分からないという姿勢になってしまう。その結果、病気や事故に遭遇した場合に、手元の準備金が手薄なゆえ、家計が破綻する確率が高くなってしまふ。しかし家計管理は、自分たちの生活を守り、また将来にわたってより多く、自己実現を可能たらしめるための「防衛手段」であるのだから、ソーシャル・ワーカーは、代替的に個々人、家族の収入、支出過程を操作している金融機関についての知識も含め、家計管理についての基本的な知識をクライアントとともに学んでいかななくてはならない（勿論支出配分を決めるのはソーシャル・ワーカーではなくクライアントであるが）。何故なら、低所得の人々ほど、高所得の人々より、自分の少ない収入をよりよく配分する必要があるからである。つまり消費過程上において、家計についての基本的知識、技術がより求められているのである。

(3) 生活技術・家事労働の意味するもの

第 1 章でも既に述べたように、生活技術とは生活を主体的に生き抜く場合に絶対不可欠となる要素である。そして家計管理と同様、ある水準以上の生活技術（家事労働のなかの技術に含まれる場合が多い）を修得しているのといないのでは、結果としての生活レベルが大きく違う。例えば料理がある程度出来れば、インスタント食品をあまり買わないですむし、レストランに行く回数も減らすことができる。そしてこのように自分で料理を作った場合には、支出の面でも、栄養価の面、自己の能力の発揮という面でも、インスタント食品、レストランより優れる場合が多い。また洋服がある程度出来れば（ボタンつけ、ほころびの修繕ぐらいでも）、靴下、洋服をむやみに買わないですむだろう。そしてソーシャル・ワーカーが出会う機会の多い低所得の人たちほど、結果としての消費水準を高めるために、また市場に全面的に依存しないで少しでも主体的に生き抜けるよう、ある水準以上の生活技術の修得がより必要になってくる。また家事労働も（男女ともに）、家族関係を親密に保つという役割をももちながら、日々の繰り返しのなかで、その個人、家族独特の歴史を築き、また主体的に新たな生活文化を創造するうえで重要な働きをする⁹⁾。だが残念ながら今迄のところ、福祉の領域においては、この生活技術の修得という点を重要視してこなかった。例えば家庭奉仕員などは、どちらかというと一方的に家事サービスを提供することはあっても、家事教育を施すという視点は持ち合わせていないのではないだろうか。しかしこれだけ生活手段が商品化し生活費が高騰すると、クライアントの主体性を保つという意味でも、現代においては生活技術の修得がより求められてくるのではないだろうか。

以上、消費生活上の問題に関わり合う消費生活ソーシャル・ワークが、現代において何故求められているのか、そのうちいくつかの点を列挙した。ただ勿論、消費生活上の問題を取り扱う場合でも、肉体的世代的再生産を可能にし、文化的社会的生活を営めるだけの、ある水準以上の定期的収入が世帯内に入ることが、消費生活を維持していくうえでの絶対的な条件になることを付しておく。では次に、この消費生活ソーシャル・ワークの実際の介入方法を考察していきたい。ここで筆者が実際に担当したケースをもとに、その試行錯誤ぶりを提示する方法もあると思われるが¹⁰⁾、本稿においては、既にフランスで実践されている E. S. F. (Economie Sociale-Familiale の略で、消費生活ソーシャル・ワークと訳すことも可能) の活動を紹介し、そのなかで実際の活動領域、

介入方法、また主たる対象者の点を探っていくことにする。

(三) フランスにおける E. S. F. の活動

(1) E. S. F. の活動とは

フランスにおいてソーシャル・ワークは様々な職種に区分されているが¹²⁾、E. S. F. もこのソーシャル・ワークの一領域として位置づけられている。法的に 1973 年 5 月に、“日常生活上 (la vie quotidienne) の問題を解決するための援助活動”としてしっかり承認されたことを土台にして、その後 E. S. F. に関する資格制度が確立され、現在に至っている。基本的に、都市化の進展に伴う生活様式の変化、女性就業の増加、単身家族の増加などの家族構造上の変化などを背景にして生ずる、様々な生活上の問題を解決、改善することを目指している。詳述は後に譲るが、具体的な活動として主に以下の点が挙げられる。

(ア) 生活技術の修得

家族員（おもに母親と子供たち）に、洋服、料理、日曜大工、掃除、電気器具使用についての教室を地域で開いて（家庭訪問などで個別にも指導）、様々な生活技術を取得してもらう活動を行なう。また、クライアントが少しでも賢い消費者になるように、消費者教育も行なう。それと並行して、個々のクライアントに必要な生活手段の給付や貸しつけも行なう。

(イ) 居住環境の改善

住居がなかなか見つからない場合には住居探しを援助する。また劣悪な居住環境に住んでいる場合には、住居所有者である行政側、会社側との話し合い交渉に参加する。それと同時に、居住者のもっている様々な居住権利について、居住者自身の自覚を促す。また不良地域改善への活動も含む。

(ウ) 家計管理上の問題

E. S. F. の活動は主に、クライアントが借金に行き詰まった場合やクライアント側からの金銭の借り入れ要求から始まるのだが、E. S. F. は金銭給付についての情報を提供し、クライアント側の権利についても自覚させる。また予算の立て方についてクライアントと協議する。

以上が E. S. F. の主たる活動であるが、この E. S. F. の活動は個人、家族の消費過程上で生ずる問題への具体的なアプローチとして特徴づけられている。その活動は、単に家計収支の帳じりを合せていこうという消極的な意味合いだけではなく、人間の発達を促すような

“生活技術 (savoir-faire)” の修得に重きを置いている。また E. S. F. がクライアントの問題をしっかりと把握し、側面から援助する前提として、クライアントを取り巻く経済環境についての知識が不可欠であると強調されている¹³⁾。つまり E. S. F. の活動は、筆者が強調した消費過程上で生ずる問題に焦点を合わせ、単にクライアントがもつ様々な問題を解決するというだけではなく、クライアントが主体的に、自律的に生き抜けることを目指し、それと同時にそれぞれのクライアントに共通する問題を認識、把握して、社会的解決をもちかろうとする活動なのである。

さてフランスにおいては、1987年の時点で、3000人の E. S. F. がそれぞれの雇用場所で実際の活動を行なっている¹⁴⁾。この数字は 1973 年次の倍である。そのうち 1300 人弱が家族手当金庫 (les Caisses d'Allocations Familiales) に雇用され、400 人程が農業共済組合 (la Mutualité Agricoles), 200 人程が国鉄、その他が公営住宅公団 (H・L・M)、教護施設、養護施設に雇用されている。ではその E. S. F. の誕生の背景、主な対象者、介入方法と活動領域、また生活問題に対する社会的解決への志向を順に述べ、この E. S. F. の活動の性格を考察していこう。

(2) E. S. F. の活動誕生の背景

E. S. F. の活動の源流は、18C 後半から 19C 中頃にかけての産業革命に伴って広がった、生活様式上の大きな変化、問題にまで遡る¹⁵⁾。消費領域というものは生産領域に比べ自律的ではなく、常に市場のあり方に大きく影響されるものである。フランスにおいても、急速に膨張した市場によって、様々な購買欲求が喚起された。そして商品を購入することが 1 つのモードともなり、お金が大きな価値をもつようになったのである。だが当然なことに、低・中所得の人々、また没落貴族の人々も含めて、自分たちの収入とこの膨大する購買欲求との間に大きな溝ができてくる。そこでこの両者の溝をうめる機能として、また金銭主義の進行に伴う社会的連帯の衰退を防ぐ予防策として、家事労働が注目されるようになったのである。19C の初頭には、作業場における裁縫教室がまず始まる。その当時、商品化された洋服は皆のあこがれの的であり、洋服に対する購買欲求が高まっていたからである。だが残念なことに、皆がこの洋服にありつけるといっただけではなかったから、それでは自分たちでということになったのである。このように、結果的に家族の生活水準を引き上げる家事労働が注目されるようになり、様々な私的な学校も開校され (主に中流以上の家庭

対象)、それを政府も承認し出したのである。また 1945 年には家政科の技術教育学校のなかでの 1 つの必修科目となり、家事教育はこの家政科専門学校でなされるようになる。ここでは若い女性たちに、“よい主婦になるため” また“家庭生活を合理的に管理するため” の教育がなされた。この時点においては、社会的な問題に対する視点はまだ成熟してはいなかった。

しかしその後フランスでも日本と同様、ド・ゴール大統領期に高度経済成長を経験する。それに伴い、過度に都市化が進み、家族構造上、生活様式上にも大幅な変化が生じた。単身家族、女性就業が急激に増加し出したのもこの頃である。また日常生活上にも様々な問題が生じた。まず、生活器具が一新したため、この器具を上手に取り扱えない人が続出した。例えば、電気洗濯機なども、電気の接続の仕方が分からなかったり、温度調節の仕方が分からなかったりする。電気調理台の使い方にまごつく人もいる。また銀行と関わりあう機会が増えてきたのはいいが、その交渉の仕方が分からないといったような。そしてこれらの問題に、何の資格もない単純労働者、若い女性、少年、少女などがより多くぶつかってしまったのである。また地域的にも、都市化の進行にともなって人口密集が進み、多くの単純労働者、移民たちを抱える特定地域に集中した。そこで、これらの家族の日常生活上に起こる様々な問題を解決するため、より社会的、経済的視野をもって問題に当たる E. S. F. の活動が要求されるようになっていったのである。以上が E. S. F. の活動の誕生の背景であるが、この誕生の歴史を端的に表わすように、E. S. F. という職業名称も、家事教育指導士 (la monitrice d'enseignement ménager)→家事カウンセラー (la conseillère ménagère)→E. S. F. (les conseillères de l'économie sociale et familiale) とその仕事の内容とともに、変化したのである。

(3) E. S. F. 活動の主な対象者

(2) で既に述べたように、E. S. F. の活動は、高度経済成長に伴う都市化の進展、また都市集中の結果として生ずる不安定階層の増大と密接な関わりをもっている。つまり対象者としても、不安定階層や¹⁶⁾、生活の様々な側面において相対的に剝奪された状態の人々に最大の関心を払っている。実際、E. S. F. の催す様々なアトリエに参加する人々も、様々な社会的階層に属するといっても、中心は女性就業の増加にもかかわらず仕事にありつけない女性、16才以上なのに仕事が見つからない若年失業者などの低所得層、失業層になっている。出身

階層では単純労働者層が圧倒的多数を占めている。また最近では、単純労働者階層出身の12才から15才までの児童も急激に増え、大きな問題関心を集めている。つまり E. S. F. はこれらの不安定で、相対的に剝奪された状態の人々への介入を基本的に目指しているのである。この階層性への着眼姿勢は、E. S. F. の活動を理解する上で絶対不可欠である。何故なら、低所得層、失業層ほど消費過程上において様々な問題に遭遇し、これらの問題が日常生活上大きな意味をもってしてしまうという共通認識の下に、E. S. F. の活動が存在しているからである。1981年の E. S. F. に関する政府からの指導通達においても、社会的経済的に不安定な状態にさらされている人々への介入をより目指すことが確認されている。特に、自らは E. S. F. や各種社会施設に Outreach できなかったり、Outreach したくない人々に対して、どう対応していくかが今後の課題として残されているようである。最後に、E. S. F. の主たる対象者の世帯特徴を挙げると、借金返済に行き詰まった世帯、低所得世帯、失業世帯、単身世帯、情緒障害児を抱える世帯、移民世帯となる¹⁷⁾。

(4) E. S. F. の介入方法と介入領域

E. S. F. の活動は多くの場合、クライアントが既に日常生活上において困難な状況に直面している時点で出発するが、その契機となるものは、クライアント側の借金の行き詰まり、借金の申し入れであることが多い。さて、その E. S. F. の介入は主に2つの段階に別れる。まず第一の段階においては、クライアントたちの日常生活の改善を目指し、クライアントたちがもつ法的、社会的権利についての情報や、経済的、物的援助を提供しながら、それぞれが自分たちの基本的要求を充足できるように、実際に直面している問題の解決をはかる。第二の段階においては、当のクライアントたちや特定地域の住民の間に共通に存在する問題をはっきり把握、認識し、社会的解決をはかるうえでの第一歩となるような、住民の社会的要求を明確化させていく。例えば、家計の収支のアンバランスの要因が収入の側にある場合は（失業、絶対的低賃金、社会的に平均的な低賃金）、家庭のなかでの可能な方策と社会的な可能な方策両方について明確化させる。また居住条件の改善についても、公営住宅、民間住宅を通して、修理要求を取りまとめ、政府側、家主側にその社会的要求を提出する。

また E. S. F. の介入方法も、個々のクライアントへの介入と特定地域グループへの介入という2つの柱に別れている。そしてこの後者の地域グループへの介入は、前者の介入を補完する意味で、特定地域において生活技

術修得の教室を開催する。またクライアント、地域住民のもつ基本的欲求がよりよく充足され、居住条件がより改善されるように、援助ネットワークやセルフ・ヘルプ・グループも組織化していく。以上のように、E. S. F. の介入は基本的に、個々のクライアント（個人、家族）と特定地域グループへの介入という2つの介入方法によって成り立っているのである。では次に、E. S. F. の実際の活動領域について具体的に紹介していこう（表1）。

表 1 E. S. F. の介入領域

日々の家計管理と家事労働	<ul style="list-style-type: none"> ・家計管理上に生ずる問題の解決 ・家族の組織化と消費上の問題の抑制 ・家事労働と家庭内生産
居住環境	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地域における組織的プログラムに参加（地域改良、改善） ・住居探しの問題解決 ・居住環境の改善（光熱費の抑制、住宅設備、住宅器具）
余暇活動	<ul style="list-style-type: none"> ・パカンスや余暇の可能性についての正しい認識 ・身近な余暇の組織化と活性化 ・相対的に剝奪された家族を初めてのパカンスに出発させる
乳幼児期の保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークの確立 ・保健、衛生、栄養上の問題についての教育 ・乳児の受け入れ体制の組織化
読み書きと職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育へ挿入 ・読み書き教育と文盲率の低下への活動 ・職業教育

Dumas, B. 1987 より

(ア) 日々の家計管理と家事労働

急激な都市化の進行に伴う不安定階層の増大に直面して、家計管理領域に関する介入は、家事労働に関する介入とともに、E. S. F. の活動の中心領域を占めている（フランスにおいては、家事サービスを提供する家庭奉仕員は別に存在する）。家計管理領域についての介入方法として、公営住宅の家賃滞納の問題に対する具体的な活動を示すと次のようになる¹⁹⁾。

- ・滞納が2か月以上になったら、家族とコンタクトを取り、約束日を決める。
- ・家族がどのような問題に直面しているのか診断し、どのような解決が可能なのかをクライアントとともに探る。

- ・一時的な家計管理上の問題なら、その問題を解決できるように、クライアントとともに解決可能な予算を立てる。
 - ・長期にわたる借金があればそれを並べてもらい、返済にたいしての見通しを家族に立ててもらおう。
 - ・クライアントと借金返済のために可能な予算を徹底的に立てる。
 - ・もしクライアントの家計管理上の問題が解決不可能なら、訴訟のための書類をサービス責任者に送致する。
- また上記のように家計管理問題に介入するだけでなく、個々の家計を取り巻く外的環境についての知識も、クライアントに提供していく。家事労働については既に述べたように、様々な生活技術取得を目指して、様々なパンフレットを配布したり（資料1）、地域で料理、洋裁、日曜大工、消費知識についての教室を開く。

(イ) 居住環境

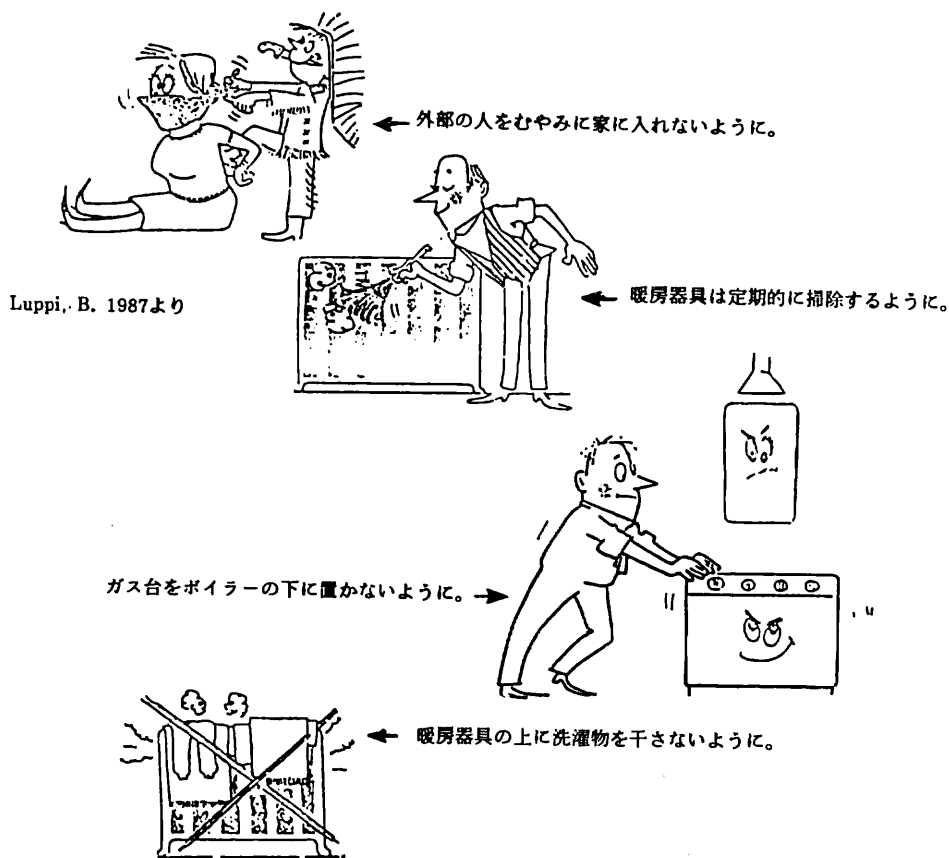
まず住居が見つからない人にたいして、住居探しの援

助を行なう。またここ数年、家賃支払い日にお金を納入できない人々が増えてきたが、この人たちに自分たちもっている権利についての情報を提供する。また暖房、電気など住宅設備の使用の仕方の教育も行なう。その上、特定地域住民の生活改良にかかわる地域開発活動も行なう。例えばその地域における特定リーダーを発掘したり、同じ問題を抱えている人々の集まりであるセルフ・ヘルプ・グループを組織したりする。

(ウ) 余暇活動

E. S. F. の活動のなかに余暇活動が含まれるというのは、いかにもバカンスの国フランスというお国柄を示しているが、それだけフランス人にとってバカンスのもつ意味合いが大きいのだろう。E. S. F. はバカンスに行ったことがない、また行けない家族、子供たちに対して、集団の旅行を計画、組織する。また余暇の面においても相対的に剝奪された人々に対して、絵画、映画などのリクレーションを催す。

資料 1



(エ) 乳幼児期の保健衛生

成長過程上の様々な局面において生じる子供の保健、衛生、教育問題、また両親のアルコールやドラッグの問題を取り扱う。また個々のクライアントの直接的援助と並行して、情緒的、物質的にクライアントを支援しているような“援助ネットワーク”を形成するように試みる。また必要な場合には、児童保護の観点から、母親や子供を母子寮や養護施設に送致する。

(オ) 読み書き、職業教育

移民が多く、文盲率の高い特定地域において、アルファベットから始まる読み書き教室を開く。また、学童期にもかかわらず就学していない児童が学校に行けるように援助する。職業がなかなか見つからない若い母親、若年層たちが職業教育を受けれるように支援する。現代のフランス、特にパリにおいて、移民や若年層に対するこの活動領域はより重要になってきているようである。

(5) 生活問題にたいする社会的解決への志向

E. S. F. の活動の今後の課題、志向性は以下のようによまどめられる¹⁹⁾。

まず第一に、フランスにおいてソーシャル・ワークは様々な職種に区分され、取り組みに対する統一性を保つことが非常に困難になっている。だが、クライアントがバラバラな機関から受け取るバラバラなサービスを調整できるように、E. S. F. は他のソーシャル・ワーカーや公営住宅公団の職員、行政職員なども互いに連携し合うようにしなくてはならない。

第二には、地域の住民、地域リーダー、教師などとも協力し合い、援助ネットワーク作りを目指す。特に、地域リーダーの発掘という点を重要視しているようである。この点は、最近イギリスやアメリカにおいて援助ネットワークを重要視していることと軌を一にしている。

第三には、E. S. F. の活動が進展していけばいくほど、個々のクライアントの自己責任の下だけではクライアントが直面している生活問題を解決することができないということが明確になってきた。そこで今後は、クライアントが居住している地域を単位として、その住民の多くがもっている生活問題に対する社会的解決を求め、地域全体の生活改善をはかる。特に地域による色分けがはっきりしているフランスでは、予防という観点からも、この地域改善への活動が E. S. F. の今後の重要なテーマであるようである。

第四には、1981年に政府（社会党政権樹立）から E. S. F. に対して、「社会的経済的に不安定な状態にさらされている人々への介入を優先」という指導通達が出さ

れたこともあり、今後は不安定階層拡大に伴う様々な生活問題の把握、解決、またその社会的解決を目指す活動に重点を置くようにする。特にパリ周辺の移民者、労働者、失業者にかかわる問題に最大の関心を払っているようである。

おわりに

以上、消費生活上の問題に実際に介入している、フランスの E. S. F. の活動を紹介した。尚、E. S. F. に関するより具体的な活動の紹介は、また別の機会に譲ることとする。ここ数年ソーシャル・ワークにおいては、クライアントにとって必要なサービスの連結、調整の重要性が叫ばれている。ただ筆者の経験からすると、クライアントは受け取ったサービスをそう簡単に享受しようという気にはなかなかならず²⁰⁾、サービスの連結は不調に終わってしまうことも多い。何故なら多くの場合、クライアント自身の生活要求が絶えず揺れ動いており、クライアント自身、自分が何をどう希望しているのかははっきり自覚できないからである。特に現代のように、巨大化した経済環境のなかに暮し、なおかつ複雑な個別的問題をも抱えるクライアントたちは、これらの環境や自分の直面している問題にがっぷりと飲み込まれてしまい、生活の根幹部とも言える生活要求が不明確にされてしまっている。だが、個人や家族がもつ生活要求や生活要求の序列化こそ生活の出発点であり原動力である。また生活とは（ここでは生産と区別された意味での消費生活）、この生活要求の充足過程を通して得られる人間的発達とも言える。それ故、ソーシャル・ワーカーも、このクライアントのもつ生活要求や、生活要求相互間の序列化を探ることが、ソーシャル・ワークの基本的な問題となる。またまさしくこの問題こそが、消費過程上の問題を扱うソーシャル・ワークにおいても、最大の関心を払わなくてはならない点であり、現代においてはより重要になってくる。この点に関しては、ソーシャル・ワーカーがクライアントから家計を聞き取るという技術が、クライアントの生活構造、生活要求を探るうえでの一つの判断材料になるかもしれない²¹⁾。この家計の問題に関しては、生活要求の問題とも合わせて、今後の課題として残すことにする。

注

1) これらの「社会的強要費目」、「社会的固定費目」の問題については以下の書物を参照。

江口他『講座今日の日本の資本主義9』大月書店

- 1982年
江口英一・相沢与一編『現代の生活と「社会化」』
労働旬報社 1986年他
- 2) 宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論』有斐閣新書
1978年
- 3) 成瀬龍夫『生活様式の経済理論』御茶の水書房
1988年
荒又重雄『賃労働の理論』亜紀書房 1968年他
- 4) 最近になってアメリカにおいても、心理偏重の介入
方法について反省が試みられている。
Weil, M. eds. "Case Management in Human
Service Practice" 1985.
増子・山本「地域ネットワークング」印刷中
- 5) Asheley, P. "The Money Problems of the
Poor" Heineman Educational Books, 1983.
平野・増子「Pauline Ashley "Money Pro-
blems of the Poor" にみる家計管理研究」『家計
経済研究』創刊号 家計経済研究所 1987年
- 6) Asheley, P. 上掲
- 7) Asheley, P. 上掲
- 8) 現代における家計の位置や家計管理の問題につい
ては、次を参照。
岩田正美「現代生活と「見えなくなった家計」」
『家計経済研究』創刊号 上掲
岩田編『現代家計と家計管理に関する実証研究』
家計経済研究所 昭和63年
- 9) 宮崎礼子・伊藤セツ 上掲
- 10) 家計管理上の問題に実際に介入したケースについ
ては次を参照。
増子「ある相談窓口から見た家計管理と現代生活
問題」岩田編 上掲
- 11) E. S. F. の活動については、主に以下の書を参考
にした。
Marquart, F. "l'action sociale et l'économie
sociale familiale", Caisse Nationale des Allo-
cations Familiales, 1974.
"Regards sur—l'économie sociale familiale"
No. 21, 1986, No. 22, No. 23, 1987, Section
Française de la Fédération Internationale pour
l'Economie Familiale.
"l'économie sociale et familiale dans l'action
sociale et familiale des caisses d'allocations
familiales" Caisse Nationale des Allocations
Familiales, 1986.
- 12) ハンス・ヨハン・フランス他編 古瀬・京極監訳
『欧米福祉専門職の開発』全国社会福祉協議会 昭
和62年
- 13) Piens, C. 'Place des Conseillers en E. S. F.
Dans l'Action Sociale', "Regards sur—l'écono-
mie sociale", No. 21 pp. 31-36, op. cit.
- 14) Caisse Nationale des Allocations Familiales, op.
cit.
- 15) Marquart, F. op. cit.
- 16) 不安定階層の概念については次を参照。
江口英一『現代の「低所得層」』上・中・下 未来社
- 17) Caisse Nationale des Allocations Familiales, op.
cit.
- 18) Caubert, M. 'le Conseiller Social—Au Quotidien'
"Regards—sur l'économie sociale familiale",
No. 22, op. cit.
- 19) Caisse Nationale des Allocations Familiales op.
cit.
- 20) 財の享受の問題については次を参照。
松村祥子・岩田正美・宮本みちこ『現代生活論』
有斐閣Sシリーズ 昭和63年
- 21) ソーシャル・ワークにおける判断資料の1つとして
の家計収集の意味については、部分的に次を参照。
増子「ある相談窓口から見た家計管理と現代生活
問題」上掲